



平成25年11月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年12月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 志村 則彰 TEL 048-446-1181

定時株主総会開催予定日 平成26年2月20日 配当支払開始予定日 平成26年2月21日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	7,718	△7.7	439	△15.4	471	2.0	351	△17.9
24年11月期	8,365	△6.4	519	△15.1	462	13.8	427	14.9

(注) 包括利益 25年11月期 1,237百万円 (266.1%) 24年11月期 338百万円 (336.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年11月期	53	38	—	—	7.5		3.8		5.7	
24年11月期	65	03	—	—	10.9		3.8		6.2	

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年11月期	12,940		5,294		40.9		804 88	
24年11月期	11,988		4,089		34.1		621 68	

(参考) 自己資本 25年11月期 5,294百万円 24年11月期 4,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年11月期	1,450		△180		△468		3,017	
24年11月期	75		△116		△88		1,899	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0 00	—	5 00	5 00	32	7.7	0.8
26年11月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00	32	9.4	0.6
	—	0 00	—	5 00	5 00		8.9	

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,750	2.4	225	38.9	200	△13.0	150	△15.8	22	80
通 期	8,000	3.7	550	25.1	500	6.0	370	5.4	56	24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
¥

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年11月期	6,578,000株	24年11月期	6,578,000株
25年11月期	—株	24年11月期	—株
25年11月期	6,578,000株	24年11月期	6,578,000株

(参考) 個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	3,102	1.0	102	—	117	352.7	18	△93.3
24年11月期	3,073	△5.5	△67	—	25	△46.2	281	161.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年11月期	2	86	—	—
24年11月期	42	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年11月期	7,688	1,447	1,447	1,447	18.8	220	03	
24年11月期	8,377	1,460	1,460	1,460	17.4	222	02	

(参考) 自己資本 25年11月期 1,447百万円 24年11月期 1,460百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、開示時点において財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成25年12月27日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高77億18百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益4億39百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益4億71百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は3億51百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

セグメントの売上高の内訳を示しますと、日本では28億75百万円（前年同期比5.4%減）となりました。米国では、14億11百万円（前年同期比6.7%減）となりました。欧州・アジア他では、34億30百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

売上高の主な要因としては、スキャナ製品は売上増となったものの、モジュールその他製品において各セグメントにおいて売上減となり、同様にターミナル製品も、欧州・アジアで売上減となったことが影響いたしました。結果として売上高は7.7%の減少となりました。

利益面の主な要因としましては、売上減となったものの、原価低減により売上総利益率が改善され、売上総利益はほぼ前年並みで推移しました。しかし、販売費及び一般管理費において開発経費が一部上昇し、海外経費が円安の影響を受けて増加したことにより、営業利益は前年同期比で79百万円減少の4億39百万円となりました。経常利益は円安がプラスに作用したことにより前年同期比で9百万円増加の4億71百万円となりました。また、当期純利益は、次世代製品への移行に伴う在庫評価損による1億50百万円の特別損失が影響し、前年同期比で76百万円減少の3億51百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して11億4百万円増加し、92億18百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億17百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して1億53百万円減少し、37億21百万円となりました。これは主として、建物及び構築物と工具、器具及び備品の減価償却による減少等により有形固定資産が1億75百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、4億57百万円減少し、30億99百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億44百万円とそれぞれ増加し、短期借入金が6億48百万円、1年内償還予定の社債が1億60百万円とそれぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、2億4百万円増加し、45億46百万円となりました。主として、長期借入金が1億94百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12億5百万円増加し、52億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億17百万円増加し、当連結会計年度の期末残高は30億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億50百万円（前年同期は75百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益3億21百万円の他、減価償却費の計上4億71百万円に加え、売上債権の減少額が4億5百万円、たな卸資産の減少額が4億14百万円とそれぞれ増加し、その他の資産の増加額が1億9百万円と減少したこと等が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億80百万円（前年同期は1億16百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億66百万円が主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億68百万円（前年同期は88百万円の支出）となりました。短期借入金の純減額6億48百万円、長期借入れによる収入29億80百万円、長期借入金の返済による支出26億41百万円、社債の償還による支出1億60百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.7	34.1	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	12.4	19.4	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	6.3	88.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	5.6	0.5	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては堅調に利益が確保できたこともあり、平成24年12月27日に発表いたしました配当予想のとおり、平成25年11月期期末配当は5円とさせていただきます。

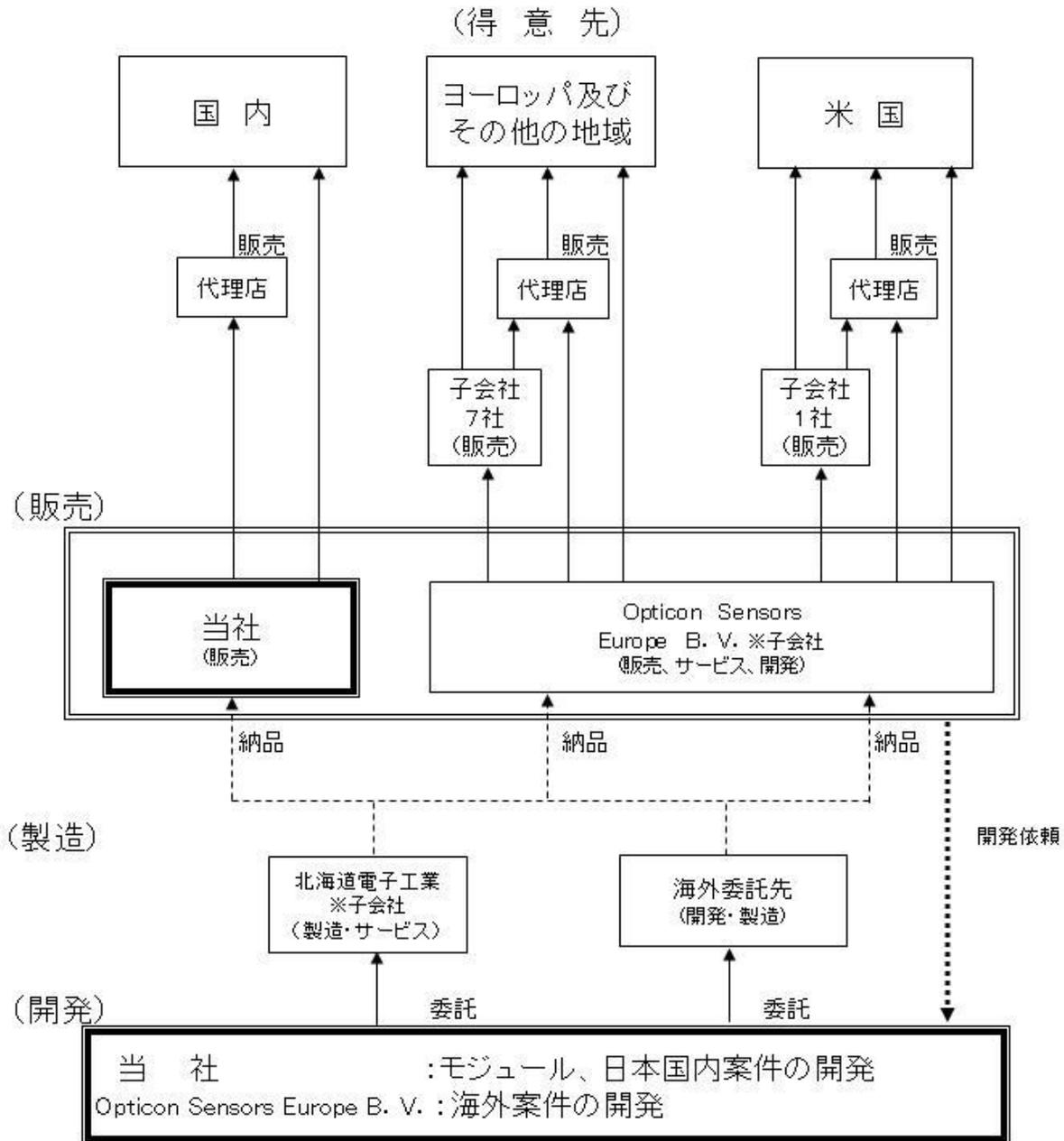
また次期平成26年11月期では連結での業績向上はもとより、利益確保を継続できる見込みとなりました。今後の配当計画につきましては継続的に配当できるよう努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、為替を1ドル＝95円、1ユーロ＝125円と想定し、現時点における平成26年11月期の連結業績及び配当は、サマリーの「平成26年11月期の連結業績予想」のとおり見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ) があり、Opticon Sensors Europe B.V.はOpticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海)有限公司(中国)を子会社としております。当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行ない、Opticon Sensors Europe B.V.は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについてはOpticon Sensors Europe B.V.が中心となり、その子会社のうち8社が担当して販売しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 平成25年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。Only Oneの企業であること、Globalに発展する企業であることを目指し、自動認識業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。このために研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発活動への投資を継続していく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

①自動認識業界は、モジュールエンジンとして従来からレーザーをメインに、CCD、CMOSという構造で推移してきました。2012年以降、技術革新によってCCDモジュールとCMOSモジュールの台頭があり、今後の市場に大きな変化が予想されます。当社グループにおいては、これらの状況の変化に対応できるようモジュールエンジン開発を積極的に推進してまいります。

②ESL(電子棚札)は本格的に販売開始となったものの、まだ大きな成果にはつながっておりません。国内においては消費税や軽減税率製品の対応、海外においては電子サイネージと組み合わせた展開を軸とした案件に対応してまいります。また一方では、ESLの根幹技術でもある「発信源と半径25mの範囲全ての端末との相互通信」という特性を生かした新展開を準備しております。将来的なバーコード製品と並ぶ主力製品となれるよう、案件確保を狙い、拡販推進してまいります。

③この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①営業販売体制

###### a. 日本国内

日本国内は、これまでのモジュール製品、スキャナ製品中心の販売傾向から、データコレクタをメインとするハンディターミナル製品の販売比率を高めるよう営業を推進してまいりました。今後はさらに、国内はハンディ・ターミナルから「Mobile+One(モバイルプラスワン)」と称したデータ・コレクタ中心に移行し、タブレット、スマートフォンとの連動製品として販売を強化してまいります。

###### b. 海外における事業展開

海外においては、前年度に米国のOpticon, inc.を欧州のOpticon Sensors Europe B.V.の傘下に置いて営業体制強化を図っており、今後は引き続き売上向上を目指して努めてまいります。

##### ②開発戦略

当社グループは、世の中の技術革新、市場変化に合わせたモジュール開発を今後も努めてまいります。

##### ③生産体制

平成21年11月期までに海外生産拠点への移管が完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて、円安傾向にある現状を見据えた生産体制の構築を行い、それによって製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ及び出荷の短縮化を行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

##### ④管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909,622	3,027,306
受取手形及び売掛金	1,944,585	1,799,505
商品及び製品	2,166,528	2,447,795
仕掛品	5,964	26,712
原材料及び貯蔵品	1,655,543	1,342,365
繰延税金資産	82,183	140,501
その他	414,367	500,996
貸倒引当金	△64,807	△66,453
流動資産合計	8,113,988	9,218,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,087,381	3,110,607
減価償却累計額	△1,194,197	△1,292,447
建物及び構築物（純額）	1,893,184	1,818,159
機械装置及び運搬具	485,046	290,324
減価償却累計額	△334,279	△160,965
機械装置及び運搬具（純額）	150,766	129,359
工具、器具及び備品	3,979,278	1,882,419
減価償却累計額	△3,477,479	△1,506,729
工具、器具及び備品（純額）	501,798	375,689
土地	553,740	554,178
リース資産	12,698	77,313
減価償却累計額	△6,820	△32,703
リース資産（純額）	5,877	44,610
建設仮勘定	43,535	51,349
有形固定資産合計	3,148,903	2,973,348
無形固定資産		
リース資産	52,036	33,670
その他	401,382	339,541
無形固定資産合計	453,419	373,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957	3,883
繰延税金資産	124,920	200,476
その他	176,478	202,256
貸倒引当金	△31,785	△31,485
投資その他の資産合計	272,570	375,131
固定資産合計	3,874,893	3,721,691
資産合計	11,988,882	12,940,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,769	977,770
短期借入金	648,337	—
1年内返済予定の長期借入金	1,462,180	1,606,492
1年内償還予定の社債	160,000	—
リース債務	21,048	45,024
未払法人税等	44,613	35,570
設備関係支払手形	14,827	10,148
その他	350,860	424,790
流動負債合計	3,557,636	3,099,797
固定負債		
長期借入金	4,270,548	4,465,083
リース債務	40,697	50,507
繰延税金負債	30,568	30,517
固定負債合計	4,341,814	4,546,108
負債合計	7,899,450	7,645,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,221,387	4,539,637
株主資本合計	5,382,939	5,701,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	352
為替換算調整勘定	△1,292,935	△407,025
その他の包括利益累計額合計	△1,293,507	△406,673
純資産合計	4,089,431	5,294,515
負債純資産合計	11,988,882	12,940,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	8,365,157	7,718,077
売上原価	5,481,906	4,867,661
売上総利益	2,883,250	2,850,415
販売費及び一般管理費	2,363,659	2,410,792
営業利益	519,590	439,623
営業外収益		
受取利息	12,967	14,203
受取配当金	68	120
為替差益	69,845	115,817
受取家賃	12,238	5,645
貸倒引当金戻入額	1,453	—
その他	3,340	1,345
営業外収益合計	99,914	137,131
営業外費用		
支払利息	150,653	89,420
固定資産売却損	194	—
固定資産除却損	1,736	5,417
その他	4,370	10,318
営業外費用合計	156,955	105,157
経常利益	462,549	471,598
特別利益		
助成金収入	25,600	—
特別利益合計	25,600	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	150,075
固定資産圧縮損	25,600	—
特別損失合計	25,600	150,075
税金等調整前当期純利益	462,549	321,522
法人税、住民税及び事業税	99,138	62,947
法人税等調整額	△64,344	△92,564
法人税等合計	34,794	△29,617
少数株主損益調整前当期純利益	427,755	351,139
当期純利益	427,755	351,139

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,755	351,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	924
為替換算調整勘定	△89,682	885,909
その他の包括利益合計	△89,648	886,834
包括利益	338,106	1,237,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,106	1,237,973
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	942,415	942,415
当期末残高	942,415	942,415
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	843,056	219,136
当期変動額		
欠損填補	△623,920	—
当期変動額合計	△623,920	—
当期末残高	219,136	219,136
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,182,868	4,221,387
当期変動額		
欠損填補	623,920	—
剰余金の配当	△13,156	△32,890
当期純利益	427,755	351,139
当期変動額合計	1,038,519	318,249
当期末残高	4,221,387	4,539,637
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,968,339	5,382,939
当期変動額		
剰余金の配当	△13,156	△32,890
当期純利益	427,755	351,139
当期変動額合計	414,599	318,249
当期末残高	5,382,939	5,701,188
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△606	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	924
当期変動額合計	34	924
当期末残高	△572	352
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,203,252	△1,292,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,682	885,909
当期変動額合計	△89,682	885,909
当期末残高	△1,292,935	△407,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,203,858	△1,293,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,648	886,834
当期変動額合計	△89,648	886,834
当期末残高	△1,293,507	△406,673
純資産合計		
当期首残高	3,764,481	4,089,431
当期変動額		
剰余金の配当	△13,156	△32,890
当期純利益	427,755	351,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,648	886,834
当期変動額合計	324,950	1,205,083
当期末残高	4,089,431	5,294,515

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		462,549		321,522
減価償却費		589,953		471,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,395		△16,844
受取利息及び受取配当金		△13,035		△14,323
支払利息		150,653		89,420
為替差損益 (△は益)		△43,550		△50,746
固定資産除売却損益 (△は益)		1,930		5,417
売上債権の増減額 (△は増加)		△66,532		405,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△299,859		414,901
仕入債務の増減額 (△は減少)		△833,048		35,448
その他の資産の増減額 (△は増加)		473,096		△109,526
その他の負債の増減額 (△は減少)		△76,330		2,136
小計		344,431		1,554,917
利息及び配当金の受取額		13,035		14,323
利息の支払額		△153,439		△84,852
法人税等の支払額		△129,027		△33,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,000		1,450,686
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,000		△12,000
定期預金の払戻による収入		1,000		12,000
有形固定資産の取得による支出		△97,847		△166,375
無形固定資産の取得による支出		△14,170		△13,994
その他		310		300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,707		△180,069
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△3,110,350		△648,337
長期借入れによる収入		4,959,000		2,980,000
長期借入金の返済による支出		△1,843,403		△2,641,153
社債の償還による支出		△60,000		△160,000
セールアンドリースバック取引による収入		—		70,161
リース債務の返済による支出		△20,345		△36,624
配当金の支払額		△13,156		△32,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88,254		△468,843
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,118		315,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△118,842		1,117,683
現金及び現金同等物の期首残高		2,018,465		1,899,622
現金及び現金同等物の期末残高		1,899,622		3,017,306

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においては Opticon Sensors Europe B.V. 及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V. 及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,039,601	1,513,435	3,812,119	8,365,157	—	8,365,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,129,898	49,738	114,840	1,294,476	(1,294,476)	—
計	4,169,499	1,563,173	3,926,960	9,659,634	(1,294,476)	8,365,157
セグメント利益	171,661	2,250	352,499	526,411	(6,820)	519,590
セグメント資産	8,981,056	808,200	2,851,505	12,640,762	(651,880)	11,988,882
その他の項目						
減価償却費	537,696	26,589	25,668	589,953	—	589,953
支払利息	150,293	14,121	2,159	166,573	(15,920)	150,653
特別利益	208,193	—	—	208,193	(182,593)	25,600
特別損失	25,600	—	—	25,600	—	25,600
税金費用	△63,390	6,319	89,827	32,757	2,037	34,794
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,310	20,189	14,102	113,602	—	113,602

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息、特別利益及び税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,380	1,411,706	3,430,989	7,718,077	—	7,718,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,084,318	107,224	254,483	1,446,026	(1,466,026)	—
計	3,959,699	1,518,931	3,685,473	9,164,103	(1,466,026)	7,718,077
セグメント利益	135,253	△88,362	400,499	447,391	(7,767)	439,623
セグメント資産	8,466,848	1,034,579	4,420,783	13,922,211	(981,789)	12,940,421
その他の項目						
減価償却費	410,825	32,161	28,611	471,598	—	471,598
支払利息	89,863	16,682	6,002	112,548	(23,127)	89,420
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	150,075	—	—	150,075	—	150,075
税金費用	△49,368	△84,610	102,931	△31,047	1,430	△29,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	207,600	8,451	48,734	264,786	—	264,786

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
  - (3)支払利息及び税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	621.68円	1株当たり純資産額 804.88円
1株当たり当期純利益金額	65.03円	1株当たり当期純利益金額 53.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	427,755	351,139
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	427,755	351,139
期中平均株式数（千株）	6,578	6,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。